

# 群マネの実施方針

25市町村（宮崎市、都城市、日南市、小林市、日向市、串間市、西都市、えびの市、三股町、高原町、国富町、綾町、高鍋町、新富町、西米良村、木城町、川南町、都農町、門川町、諸塚村、椎葉村、美郷町、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町）

## 【自治体が抱える課題と群マネ導入で期待する効果】

広域連携（地域一括発注）による 業務の効率化・職員の負担軽減・コストの縮減・品質の向上

## 【実施内容】

### （1）業務のマネジメント戦略

①対象範囲（インフラ分野×業務プロセス）

業務プロセス インフラ分野	日常維持管理業務		構造物の定期点検関連			
	窓口業務	維持作業	計画策定	点検	設計	工事
道路		A	橋梁	橋梁	橋梁	橋梁
			トンネル	トンネル	トンネル	トンネル
			道路附属物	道路附属物	道路附属物	道路附属物
			舗装	舗装	舗装	舗装
河川		除草	河川構造物	河川構造物	河川構造物	河川構造物
公園		除草・剪定	遊具	遊具	遊具	遊具
下水道			管路施設処理施設ポンプ場	管路施設処理施設ポンプ場	管路施設処理施設ポンプ場	管路施設処理施設ポンプ場
その他		B	農道・林道 臨港道路	農道・林道 臨港道路	農道・林道 臨港道路	農道・林道 臨港道路

A 【橋梁】R8年度～(点検:宮崎市／計画点検:24市町村)の25市町村 【トンネル】R8年度～(計画点検:都城市・日南市・小林市・日向市・西都市・門川町・諸塚村・椎葉村・美郷町・高千穂町・日之影町)／R10年度～(点検:宮崎市)の12市町村 【道路附属物】R8年度～(計画点検:都城市・日向市・西都市・三股町・木城町・都農町・門川町・美郷町)／R9～(点検:宮崎市)の9市町

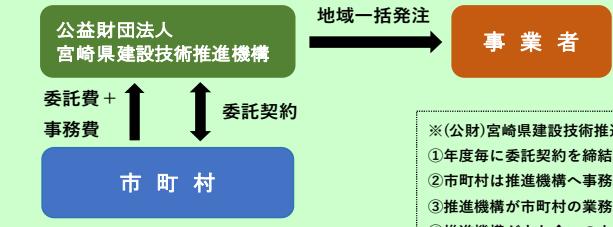
B 【農道橋】R8年度～(計画点検:日向市／点検:都城市・日南市・小林市・えびの市・高原町・国富町・新富町・川南町・諸塚村・日之影町)の11市町村  
【林道橋】R8年度～(計画点検:日南市・日向市／点検:えびの市・都農町・諸塚村・椎葉村・美郷町・日之影町)の8市町村 【その他法定外橋梁】R8年度～(点検:日南市・西都市・川南町の3市町)

### ②発注方式等

- 契約期間の複数年化 : 有・無
- 性能規定の導入 : 有・無

### （2）自治体の束

#### (公財)宮崎県建設技術推進機構による地域一括発注点検



※(公財)宮崎県建設技術推進機構以下、「推進機構」  
①年度毎に委託契約を締結。  
②市町村は推進機構へ事務費を負担。  
③推進機構が市町村の業務を一括発注。  
④推進機構が立ち会いの上、成果物を確認。  
⑤推進機構と市町村が立ち会いの上、判定会議を開催。  
⑥市町村が立ち会いの上、成果物を納品。

- 地方自治法上の共同処理制度の適用 : 有・無
- 連携協力道路制度の活用 : 有・無

### （3）技術者連携、データ連携

#### ①技術者連携の具体メニュー

点検完了後、市町村職員・推進機構・事業者3者による判定会議を実施し、判定に至るまでの技術的評価と今後の維持修繕に関する検討、各市町村間の均一性を目的とした横断的検査による技術・品質の向上

#### ②データ連携の具体メニュー

施設の諸元情報や台帳、定期点検の結果、長寿命化修繕計画などの各情報のデータを一元的に管理し、毎年度の点検結果や各情報が最新の状態に保たれたデータとしての利活用

# 群マネの実施方針

25市町村（宮崎市、都城市、日南市、小林市、日向市、串間市、西都市、えびの市、三股町、高原町、国富町、綾町、高鍋町、新富町、西米良村、木城町、川南町、都農町、門川町、諸塙村、椎葉村、美郷町、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町）

## [実施内容]

### (4) 業務プロセス

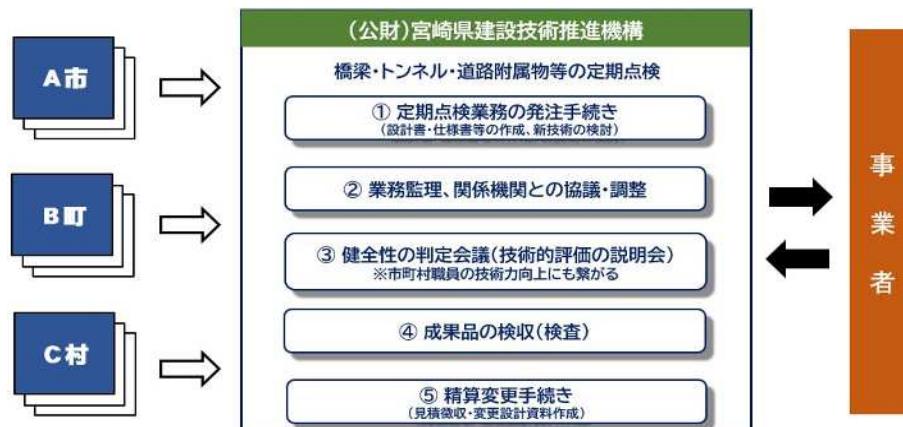
#### ①地域一括発注の範囲

定期点検、修繕計画の策定(更新)、データの一元管理を一貫して行うことで、  
①業務の効率化 ②品質の向上 ③コストの縮減 ④市町村職員の負担軽減



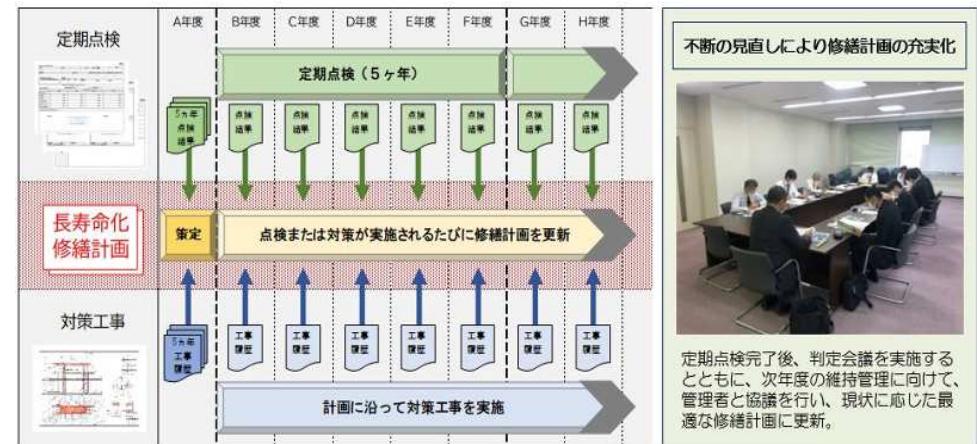
#### ②地域一括発注定期点検

スケールメリットによるコストの縮減、発注手続きや関係機関（JR九州・NEXCO西日本）の包括協議による省力化により、市町村職員の負担軽減、市町村間の整合が図られ、均一性で高い水準の成果などを確保



#### ③長寿命化修繕計画（個別施設計画）の更新

策定された修繕計画は、実施された対策工事の実績や点検結果等を踏まえ、毎年度、計画の更新（見直し）を適切に行することで実施との乖離を無くす。



#### ④データ管理（データベースシステムの提供）

橋梁等の諸元情報や台帳、定期点検の結果、長寿命化修繕計画など、各情報のデータを一元的に管理し、毎年度の点検結果や各情報の更新については推進機構が実施するとともに、市町村職員は手間がかかることなく最新の状態が保たれたデータを利活用

